

令和7年度 第2回 市民自治推進委員会（議事要旨）

開催日時 令和8年2月9日（月） 10時00分～11時45分

開催場所 生駒市役所 403,404会議室

出席者

（委員）関委員長、杉岡副委員長、中尾委員、長崎委員、浦林委員、谷野委員

（事務局）藤川地域コミュニティ推進課長、沖本地域コミュニティ推進課地域コミュニティ推進係員、松尾地域コミュニティ推進課地域コミュニティ推進係員、田中地域コミュニティ推進課地域コミュニティ推進係員

（担当課）（拠点形成室）和田拠点形成室長

（防犯交通対策課）菊池公共交通係長、岡田公共交通係員

1 開会

2 案件

（1）参画と協働の取組状況の調査結果

【関委員長】案件の1番、「参画と協働の取組状況の調査結果」について、事務局から説明いただきたい。

【事務局】配布資料に基づき、説明。「資料1. 2. 3. 参考資料」

【関委員長】 それでは委員の皆様からご意見、ご質問をいただきたい。

・ 参画と協働の取組状況の調査結果に対する各委員からの意見

【杉岡副委員長】 資料1について、件数の目標値はあるか。

【事務局】 数値目標を設定することよりも、協働事業とは何かを理解してもらうこと自体が最大の目標であると考えている。作成要領では、協働とは市民と行政、または市民同士が、それぞれの役割と責任を担いながら、対等の立場で相互に補完し協力することと定義している。一方的に行政が進めるのではなく、対等な関係で事業をより良いものにしていくことが協働の本質である。この考え方をどのように各担当課に理解してもらうかが課題であり、今年度も研修を実施しているところである。

【杉岡副委員長】 量的な目標がなければ評価が難しい一方で、数だけを追うと形式的な取組になりかねないため、数値目標を設定するかどうかについては慎重に議論すべきだ。一方で、研修も含め、参画や協働に対する理解が重要であり、生駒市にとっての参画・協働の本質的な理解がどこまで進んでいるかについては、数値目標を設定する余地があると考えている。行政内部だけでなく、協働相手側も含めた理解度について、経年調査等により目標値を設定することは可能ではないか。

【事務局】 先週、研修を実施し、高崎経済大学の櫻井先生を招いて、協働の基本

について講義を行った。特に印象的であったのは、協働とは単に市民等と一緒に何かを行うことではなく、市民団体や市民と議論を重ね、積み上げていくための環境を整えることが重要であるという点である。一方的な取組ではなく、相互に話し合う関係性を築くことが協働事業の本質であるとの説明であった。協働事業の調査においても、こうした原則に立ち返り、今後も研修と評価を通じて協働の理解を深めていきたいと考えている。

【浦林委員】私からは、相互評価に加え、参画と協働の取組に対する市民目線での質問もできればと考え、事前に4点の質問を提出している。

1点目は、資料2の13番「生駒市公益活動アドバイザー会議」についてである。評価を見ると、従来は採択団体への助言が中心であったが、令和6年度からはNPO支援や居場所づくりに知見のあるアドバイザーが参画し、新体制のもと、市民活動推進センターの事業についても、より専門性を生かした意見や助言が得られているとある。この点について、アドバイザーの参画により、参画がどのように進んだのか、具体的な事例や成果があれば示していただきたい。

2点目は、資料2の17番「いこまSDGsアクションネットワーク」についてである。本事業については、私自身が市民団体として関わっている立場から、実態に即した参画のあり方について評価を確認したいと考え、質問した。評価には

「今後会員同士での自発的な取組の創発が必要」とあるが、ネットワークには約120の民間事業者、学校法人、NPO、社会福祉法人等が登録している一方、実際の取組や成果発表会等への参加団体は少数にとどまっているという印象を持っている。そこで、自発的な取組の創発という課題に対し、令和7年度にどのような工夫や取組を行っていくのか、また、会員数と実際に活動へ参加している会員数をどのように把握しているのかについて伺いたい。

3点目は、資料3の1番「地域ポイント」についてである。本事業は、市民力の更なる強化や市民との協創によるまちづくりを目的に、ボランティアのきっかけづくりや地域での助け合いを促進する手段として地域ポイントを導入したものと書かれている。一方で、成果を見ると、マルシェの手伝いや出店体験希望といった内容が挙げられているが、これが事業目的にどの程度結びついているのか疑問がある。生駒市では多くのマルシェが毎週末のように開催され、私も楽しんでいるが、出展者は趣味であったり飲食店の仕事としてエントリーされており、その手伝いがボランティアや協働と言えるのか、評価の捉え方を伺いたい。

また、私自身も地域ポイントを利用しているが、関われる活動メニューが少なく、登録者と実際の活動者との乖離があるように感じている。こうした実態を踏まえ、本事業がボランティアのきっかけづくりや地域での助け合いの循環、さらには協働につながっているのかについて、どのように評価しているのかを質問し

た。

最後に、資料3の2番「協創による市民参加型スマートシティを実現するための基盤整備」についてである。本事業は国の交付金を活用したものであり、その方向性に沿った取組となった面は理解しているが、「一人ひとりのウェルビーイング」を掲げる一方で、生駒市の課題として示されていた高齢化や孤立化、職員数減少による対応力低下への具体的な効果が見えにくいと感じている。評価では、若い世代が意見を述べるオンラインプラットフォームの構築が挙げられているが、その後の行動変容や課題解決に向けた展開が十分につながっていないように見受けられる。こうした現状を踏まえ、本事業について、当初の目的と現在の成果をどのように評価しているのか、また今後どのような見通しを持っているのかを伺いたい。以上、4点について質問させていただいた。

【事務局】各質問は、現在、担当課に確認を行っているところである。今後、各担当課から回答を得た上で、改めて委員に共有する。

【浦林委員】先ほどの研修の話にもあったとおり、単に協働すればよいというものではなく、市民と丁寧に話し合い、議論の場や環境を整えていくことが重要である。その過程を通じて、協働の本来の意味を職員がより深く理解し、必要な施策に生かしていくことを期待している。

【関委員長】事業自体の良し悪しの評価は難しい点もあるが、参画と協働の結果

として、事業がうまくいったかどうかという点にも関心が及ぶ部分はあると考える。そうした点をより掘り下げたものが、次の案件で扱う協働相互評価シートになると認識している。

【中尾委員】先日、職員向けに研修を実施したとのことだが、職員の反応について、感想等を記録・把握しているか。

【事務局】研修後に職員アンケートを実施している。全体として「非常に良かった」という評価が多かった。これまでの研修では、自治基本条例の立ち上げに尽力いただいた帝塚山大学名誉教授の中川先生による講義を実施してきたが、基礎的な理解がない職員にとっては難しい面があった。そこで、若手職員が市町村アカデミーで受講し、分かりやすいと評価していた櫻井先生を招いた。今回の研修では、協働とは何かを基礎から分かりやすく説明していただき、新たな気づきがあったという点が大きな成果であった。職員からも「非常に分かりやすかった」「新しい発見があった」といった感想が多く寄せられている。

【中尾委員】市民を交えた会議や委員会であっても、行政主導で進めているのではないかと見られがちである。今回の研修を通じて、各担当課の職員が協働を理解し、今後の会議やワークショップなどでも、市民参画を踏まえた進め方が実践されることを期待している。

【関委員長】協働の数だけでなく質の面も重要であるため、協働とは何かという理解度の評価などについても、今後検討していただきたい。

## (2) 相互評価の結果

【関委員長】案件の2番、「相互評価の結果」について、事務局から説明いただきたい。

【事務局】配布資料と当日資料に基づき、説明。「資料4. 5、協働相互評価シートに関する質問回答書」

【関委員長】それでは事業No29、「生駒駅南口公民連携まちづくり推進事業」について、担当課から説明いただきたい。

【拠点形成室】当日資料に基づき、説明。「協働相互評価シートに関する質問回答書」

【関委員長】それでは委員の皆様からご意見、ご質問をいただきたい。

### ・相互評価の結果に対する各委員からの意見

【杉岡副委員長】現在「いこみなプロジェクト」のホームページを拝見しているが、非常に魅力的で、今後が楽しみなプラットフォーム事業であると感じている。南口で展開されているこのプラットフォームやパートナーシップのネットワークは、名前は連ねているものの、団体としての実態が見えにくいケースが全国的

に多いため、持続的かつ安定的に運営していくには、覚悟を決めた主体の象徴として、法人格の取得が重要ではないかと考える。また、背景には行政と協働相手との間に生じやすい相互理解のギャップがあるため、こうした法人化のプロセスが、両者の方向性を一致させる手段として重要であると考えている。法人格の種類（一般社団法人、一般財団、労働者協同組合など）については、手段でありプロセスに過ぎないが、方向性としてどのような法人化を目指すのか、そのビジョンを伺いたい。

【拠点形成室】法人格について、現時点では都市再生推進法人をイメージしている。理由として、都市再生推進法人であれば国交省の補助を優先的に受けられるなど、まちづくりの推進に有利な点があるためである。また、全国の事例では、株式会社の形態で「まちづくり会社」として運営しているケースもある。例として岐阜県多治見市の一般社団法人多治見市観光協会主体のエリアプラットフォームが挙げられる。現状は、この2点を中心に法人化の方向性を検討している。

【谷野委員】当日資料にある回答では、民間との温度差があると記載されている。この点について、今後どのように調整・すり合わせを図っていくのか、予定や方針について教えていただきたい。

【拠点形成室】全国的に行政と民間の間には一定の温度差があると認識してい

る。フランクに意見交換できる場、例えば懇親会などの機会を設け、腹を割って話せる関係性を構築することが重要と考えている。例えば、会議後に有志で懇親会を行い、生駒の未来を見据えた意見交換を行うことで、徐々に温度差を縮めていくことを目指している。

【浦林委員】エリアプラットフォームは、令和10年度に自立・自走を目指すとなっているが、財源確保や人材の確保が極めて重要であり、これがなければ自立は困難と考えられる。現時点で、自立・自走に向けた目途や実現可能性について、どのように考えているか。

【拠点形成室】自立自走に向けては、特に人材が重要と考えている。先ほど申し上げたように、普段から懇親の場を設け、人と人が思いを語り合い、まちづくりへの意欲を醸成することが大切である。意欲ある人材であっても、まずは小さく始めてみるのが大事であると考え。資金面については、国交省の補助やその他の補助制度があり、行政の得意分野である。こうした資金面と人材面の強みを生かした連携によって、事業の自立・自走が可能と考えている。

【浦林委員】市民団体の活動においては、人材と資金が最も重要だと考えている。現状、事業資金は市の補助金で賄われているが、補助金に依存し続けることが望ましいわけではない。市民活動の中には、補助金がなくなると活動が途絶えてし

まう事例も多くある。令和10年度に向け、補助金が段階的に削減されることを想定した場合、現在補助金で賄われている事業が本当に自立・自走できるのか、その見通しについて伺いたい。

【拠点形成室】補助金は重要な支援である一方で、大きな課題でもあると認識している。特にランニングコストに補助金を投入すると、事業の成長性が乏しくなるという課題がある。そのため、事業を継続的に発展させるには、人材と資金の適切な運用が不可欠であり、運用のノウハウや、地域住民のボランティア精神や新たな連携・仕組みづくりが、今後さらに重要になると考えている。

【浦林委員】今後の取組については期待しており、関係者には努力を重ねていただきたい。また、理想論にとどまらず、現実的に実現可能な形で進めていただきたい。

【杉岡副委員長】浦林委員の指摘のとおり、資金面は大きな課題である。初期段階では、国や県、生駒市等の公的補助の活用が必要であるが、徐々に休眠預金の活用など、多様な資金源を取り入れることも可能である。情報提供だが、例えば京都北部では、休眠預金を活用して数千万単位の助成を行う事例がある。最終的には、自前の資金で運営できる状態に移行することが重要であり、補助金依存に頼る形で民間に負担を求めるのではなく、中間的な資金活用も視野に入れなが

ら、生駒市のまちづくり・活性化を進めていくことを期待している。

【関委員長】協働を進める上で、現在は担当者個人の関係性、いわゆる腹を割って話せる関係づくりが大きな役割を果たしていると感じている。一方で、担当者の異動等により、人に依存した関係は継続性に課題があると考え。そのため、個人に依存せず、組織として協働の関係を継続していくための仕組みや対応、職員間での共有ルール等があるのか、現状がどのようになっているのかを伺いたい。

【拠点形成室】協働が属人的になりがちである点については認識している。ただ、生駒市は全国的にも協働が進んでいる自治体であり、地域とつながりを持つ職員が比較的多いと感じている。職員ごとに温度感や関わり方には差があるものの、そうした姿勢を見て若手職員が地域に入っていく事例もあり、協働の取組は少しずつ広がっていると認識している。明確な制度化には至っていないが、こうした種火を絶やさず、継続していくことが重要であると考えている。

【関委員長】ワークライフバランスの観点から、就業時間内で業務を行うことは重要である一方、立場の異なる人々との対話を深めるには、一定程度その枠を超えた関わりが必要な場面もあると感じている。生駒市に根づいてきた協働のカルチャーを、無理のない形でどのように広げていくのか、属人的な取組がよいの

か、あるいは研修などを通じた仕組みづくりが必要なのかについては、今後検討されたい。

【関委員長】それでは事業 No 26、「グリーンスローモビリティ導入検証事業」について、担当課から説明いただきたい。

【防犯交通対策課】当日資料に基づき、説明。「協働相互評価シートに関する質問回答書、グリーンスローモビリティ導入検証事業の説明資料」

【関委員長】それでは委員の皆様からご意見、ご質問をいただきたい。

【杉岡副委員長】まず質問に入る前に事実確認を行いたい。ドライバー・添乗員の2名体制で運営しているとの説明があったが、登録ドライバー数は何名か。また、福祉有償運送であれば一定の料金徴収が可能であるが、本件はその登録を要しない独自の取組であり、道路運送法の枠組みによらず実施しているため、料金は一切徴収していないという理解でよろしいか。

【防犯交通対策課】ドライバー登録者は9名であり、交代で対応している。また、料金は徴収せず無料で実施している。

【杉岡副委員長】対価を徴収できない仕組みである以上、必要性・重要性は高いものの、持続可能性の確保が課題であるとの認識である。担い手の高齢化が進む

中で身体的負担や事故リスクも懸念され、今後継続的に運転手を確保していく  
方策が重要である。また、本事業は単体ではボランティアであるが、他事業と組  
み合わせるなどして一定の収入につながる仕組みを構築できれば、若年層の参  
入も期待できるのではないかと考えるが、その点についてどう考えるか。

【防犯交通対策】地域では毎月自治会報を発行し、その中で情報発信を行ってい  
る。ホームページや SNS については、生駒市が積極的に発信している。一方で、  
視察の受入れが増えており、地域に一定の負担が生じていること、また地域外の  
利用が増えることで、本来必要とする地域住民が利用しにくくなる懸念もあ  
る。そのため、広報の範囲については慎重に判断したい。

【杉岡副委員長】例えば視察料を設定することで、受入れが地域の負担とならず、  
むしろプラスに感じられる仕組みを構築できるのではないかと考える。自治会に収入が  
入るモデルとすることで、取組を進めるほど財源が確保でき、今後の発展の契機  
にもなり得ると考える。

【長崎委員】「たけまる号(コミュニティバス)」では運賃を徴収している一方で、  
本事業は無料で実施しており、その整合性をどのように整理しているのか。また、

最高速度 20 キロのグリーンスローモビリティと、法定速度で走行する一般車両が同一道路を走行することの安全性について懸念がある。事故リスクをどのように評価し、低減策を講じているのか。開始から 1 年半が経過しており、地域として一定の検討が進んでいると考えるが、その進捗状況を確認したい。さらに、運行継続に向けた人材確保の具体策についても説明されたい。

【防犯交通対策課】「たけまる号」との棲み分けについては、グリーンスローモビリティは萩の台駅までの運行としており、一方で「たけまる号」は隣の南生駒駅周辺まで運行している。グリーンスローモビリティは駅までの足としての役割に特化する形で、萩の台駅周辺には買い物拠点がいないため、南生駒駅方面へは「たけまる号」を利用するといった運行区域により明確な棲み分けを行っている状況である。

安全性については、導入当初より警察と協議を重ねている。交通量の多い道路も一部走行しているが、必要最小限の区間に限定し、効率よりも安全性を優先して遠回りのルート設定を行っている。これについては警察の承認も得ている。また、法的に必須ではないものの、運転手には交通空白地有償運送に必要な講習を受講してもらい、安全確保を図っている。さらに、暗くなるのが早い冬季は事故リスクの高まる夕方以降に運行せず 15 時までの運行としている。16 時台の運行開始時期については地域と協議中である。

人材確保については、実証運行の中でアンケートを実施し、その際に運転手募集の呼びかけを行い、将来的な参加意向を確認しながら担い手の掘り起こしを進めている。

【関委員長】人材確保に関しては、自治会外部からの募集は検討されているのか。

【防犯交通対策課】現時点では自治会外部への積極的な声掛けは行っていない。

現在は地元住民が毎月シフトを組み運営しており、外部人材の活用も選択肢ではあるが、円滑な連携や緊急時の対応を考慮すると、同一地域内で顔の見える関係性を有する人材が望ましいため、現段階では対象を拡張していない。

【谷野委員】本事業は地域住民からも高評価を得ていると思うが、高齢化による将来的な担い手不足の懸念が示されており、ややネガティブな側面が見受けられる。この課題解決に向けて、行政はどのように後押しするのか。

【防犯交通対策課】回答書にも記載のとおり、普段の運行以外に地域イベント（餅つき大会やクリスマスイベントなど）で、行政職員がドライバーとして運行に関わっている。これにより、普段は利用できない子どもや高齢者も参加でき、行政が支援している姿勢を示すことで人材確保に寄与できると考えている。また、継続性の面では、運賃徴収は行わないものの、車両に募金箱を設置し、地域住民からの寄付を受け入れている。

【杉岡副委員長】募金箱の運用は非常に良い取り組みであるが、地域通貨やデジタル決済を活用すれば、より効率的で参加しやすい仕組みになるのではないかと。例えば岐阜県飛騨市・高山市・白川村の「さるぼぼコイン」のように、スマホで日常的に利用できるデジタル地域通貨を導入すれば、ボランティア活動や地域貢献に応じてポイントを貯め、地域内で消費することが可能となる。ただし、現金利用を希望する方も一定数いるため、両方の方法を併用することが望ましい。現行の募金箱運用に加え、こうしたデジタル地域通貨の導入により、新たな活動や地域循環の仕組みを作ることが可能ではないかと思う。

【防犯交通対策課】今後検討したい。

【浦林委員】現状のボランティア活動はどうしても善意に頼る部分が多く、補助金が切れれば継続が難しくなるのではないかと感じている。例えば、地域の見守り隊の方々も全員ボランティアで活動しているが、人数は減少傾向にあり、回覧で募集してもすぐに増えない状況である。善意だけに頼る形では、活動の継続や新しい参加者の確保が難しいのではないかと。

また、生駒のコイン制度について、現行では特定のボランティアにポイントが付与されるが、使える場所やサービスが限られており、活動を続けるモチベーションとしては十分でないように思う。もし、多くのボランティア活動に応じてポイ

ントを貯め、それを将来、介護や医療など地域のサービスで使える仕組みがあれば、長く活動を続けた方にとっても意義のあるものになる。こうした仕組みがあれば、善意だけに頼らず、ボランティア活動に対してきちんとリワード(お返し)が用意されるため、活動の継続や新規参加者の拡大につながるのではないか。そういう意味で、行政においてデジタル地域通貨を活用したボランティアポイント制度の導入をぜひ検討してほしい。

【杉岡副委員長】人口減少も進む中で、有償化が今後のポイントになると考えている。ただし、急に報酬を導入すると教育や警察との関係など調整も必要であるため、慎重な運用が望ましい。地域通貨やポイント制度については、健康ポイントなどの例のように、貯めたポイントの「出口」が重要である。ポイントを単に貯めるだけでは意味がなく、公共施設の利用料などに使える仕組みを作ることによって、参加者の実感や利便性が高まる。また、地域内だけで完結するのではなく、行政や民間とも連携し、新たなプラットフォームで活用できるようにすれば、持続可能な仕組みとして発展できる。このような形で、有償化やポイント制度の導入・活用が進むことを期待する。

【関委員長】本事業は、何ヶ年続く予定か。

【防犯交通対策課】昨年度と今年度の2ヶ年で実施しており、来年度以降は、

実証は行わないが運行は継続していく方向で考えている。

【関委員長】相互評価全体についてご質問、ご意見などあるか。例えば評価シートについて、評価点差にプラス・マイナスをつけることで、どちらの評価が高くどちらが低いのが一目でわかるようにすると、より分かりやすくなるなど。

【杉岡副委員長】評価シートについて、重要なのは経年評価であるため、骨格を大きく変えるべきではないが、毎年フォーマットそのものを見直すことが大事だと思う。委員長からも提案があった通り、例えば評価点差についても、プラス・マイナスがわかるように改善すると良いのではないか。また、協働の評価に関しては、行政側だけでなく、協働相手の意見も重要であり、実際に当事者の声を聞くことが大切だと感じた。可能であれば、協働相手の方々にも委員会に参加してもらい、一緒に議論を深めることで、より良い評価ができると考えている。

【事務局】来年度に向けて検討させていただきたい。また、評価シートについて、互いに良い点と悪い点を話し合うことが重要であり、そのためには評価の趣旨をしっかりと伝えることが最も大事だと思う。協働の目的や評価の基準をしっかりと理解し、それをどう生かしていくかを明確にし、評価の差異をどう捉えるかが大切である。今回、そのような評価に関する説明が不足していた部分があったことがわかったため、今後改善していきたい。

【長崎委員】この評価シートは単年度のもので、1年間で何をしたかが評価されているが、もう少し明確な指標や具体策があっても良いのではないか。

【事務局】事業の目的や効果についてももう少し詳しく記載した方が、対外的にわかりやすくなると思うので、改善を進めていきたい。

【杉岡副委員長】来年度以降の提案として、研修内容をアウトプット型にし、行政の方々が実際に協働事業の評価を体験してはどうか。これにより、評価の書き方や視点が実感でき、解像度が上がると思う。内部評価を研修で行うことで、評価に対する理解が深まるので、ご検討いただきたい。

【事務局】検討する。

【谷野委員】4つの評価項目全てについて、「私はこう思ったからこの点数をつけました」という形で、各項目の理由やまとめがあると良いと感じた。

【事務局】検討する。

【関委員長】調査のしやすさと実態の反映をうまくバランスさせることが重要だと感じた。評価は単なる批判ではなく、次の一步に繋がるものであるべきであ

り、参画や協働の目標を再確認し、評価結果を改善に活かすことが大切だと思う。

【中尾委員】私は市民自治推進委員会に長く関わってきたが、今年度から相互評価が取り入れられたことで、互いの活動を見つめ直し、より良くしていこうとする意識が共有されたことは、非常に進歩だと思う。少しずつ改善し、より良い生駒市を作り上げていけると期待している。議会としても引き続き意見を出していきたい。

【事務局】今回、我々事務局としても初めての試みだったため、他の自治体の事例を参考にしながら試行錯誤してきた。すべての事業を評価するのが理想的ではあるが、不完全なままで実施しても意味がないため、7事業に絞って実験的に進めた。評価を正しく行う方法については、研修を含めて、もっとわかりやすく伝える必要があると感じている。今後はさらに質を高め、より良いものにブラッシュアップしていきたいと考えているので、引き続きご意見をいただけるとありがたい。

【杉岡副委員長】生駒市が行っているこの取り組みは先進的で、とても良い取り組みなので、ぜひ他の自治体にも広げてほしい。

(3) その他

【事務局】来年度の委員会の予定については、日時等決まり次第また連絡する。

【関委員長】ほかに意見が無ければ、これをもって本年度第2回の市民自治推進委員会を終了する。

以上